

令和4年度（第39期）事業報告書

当協会では、令和4年度(第39期)の事業として、組織及び経理的基礎の充実、内外に対する情報提供、公嘱業務の充実と拡大、公共事業の円滑化支援事業等を掲げ、各種の取り組みを行いました。

実施した主な事業の概要は次のとおりです。

第1 法人管理関係

1 組織の充実を図るための施策

(1) 各種会議の開催

本年度も、公益社団法人として認められた事業を遂行するため、正副理事長・部長会議を毎月1回開催するとともに、理事会を開催しない月にも業務執行役員会議を年2回、拡大業務執行役員会議を年3回開催し、役員間の意思の疎通と社員への迅速な情報の伝達を図りました。

(2) 新入社員を対象とした研修

令和5年2月22日、午前10時から午後4時45分まで、協会会議室において対象社員8名に対して担当役員が講師となり開催しました。

(3) 愛知県土地家屋調査士会、愛知県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会との連絡・協議を行いました。

2 経理的基礎の充実を図るための施策

(1) 業務実績の分析と財務状況の把握

適正な財務処理のため、毎月末の入金実績及び受託実績額を把握・分析しました。

なお、12月と5月には、各統轄支所長からの業務実績報告の提出を受け、業務部が行った各地区の業務実績分析により、意見交換を行いました。

(2) 予算執行計画書に基づいた予算執行管理

毎月の予算執行状況を把握し、予算執行計画書に基づいた予算執行に努めました。

(3) 外部公認会計士による財務監査の実施

山本三権彦公認会計士による月1回の経理指導及び年2回（7月・2月）の外部監査を実施しました。

3 公嘱協会の情報提供に関する施策

(1) 社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底

メール、ファックス等により、社員へ迅速な情報の伝達を行いました。

(2) ホームページを介しての情報公開、広報の実施

理事会及び会議の開催内容について、会議終了後、その概要をホームページ社員欄に

掲示しました。

- (3) 公嘱PR委員会を設置して、PR誌公嘱タイムズの発行、ホームページの内容検討を行いました。

4 その他

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に出席しました。

ア 通常総会

令和5年6月1日に東京で開催され、水野理事長、服部副理事長及び高橋副理事長が出席しました。

イ 全国理事長会議

令和5年2月14日に東京で開催され、水野理事長が出席しました。

ウ 研修会

(ア) 全公連令和4年度第2回 令和5年2月13日に参集型（Web配信あり）で開催され、「インボイス制度における免税業者への対応」と「電子帳簿保存法の改正と今後の注意点」と題する講演及び「所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し」と題する講演が開催され、水野理事長ほか役員が参加しました。

(イ) 全公連令和5年度第1回 令和5年6月2日に参集型（Web配信あり）で開催され、「地図作成作業における業務の効率化に向けて」と題する講演及び「公益社団法人の運営と注意点」と題する講演が開催され、水野理事長ほか役員が参加しました。

- (2) 中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に出席しました。

ア 通常総会

令和5年6月9日に通常総会が愛知県名古屋市において開催され、水野理事長をはじめ副理事長・部長が出席しました。

イ 会長会

会長会が、令和4年12月2日及び令和5年4月7日に名古屋市（メルパルク名古屋）において開催され、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長、高橋副理事長が出席しました。

ウ 研修会

令和5年6月10日愛知県名古屋市において、中嘱連委員会発表「中嘱連きつかけづくり委員会報告」と研究発表「災害復興支援業務について～災害は必ずやってくる～」を愛知協会が行い、理事長、副理事長、部長が出席しました。

第2 公益事業関係

1 行政官庁等の公共事業に伴い発生する大量の登記事務を迅速かつ適正に処理することを通じ、迅速な社会資本整備の実現を後押しする事業（法定事業）

公共嘱託登記に係る受託事業の実施

(受託件数及び受託実績額は令和4年度(第39期)会務報告書を、受託状況及び発注官公署等は議案書資料関係編参照)

- (1) 公共嘱託登記業務の促進
- (2) 官民境界確認補助業務・道路後退(狭あい道路整備)業務、登記調整業務の促進
- (3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の促進
- (4) 登記所備付地図作成作業への参画

名古屋法務局の委託により、岩倉市石仏町ほか地区で登記所備付地図作成作業を実施しました。また、名古屋市中村区竹橋地区で大都市型の登記所備付地図作成作業を実施しました。

- (5) 受託業務の処理能力向上等への取り組み

ア 成果品の点検及び完了検査についての運用基準により、成果品資料の保管・管理を行いました。

イ 令和4年11月24日、支所長・分所長を対象として「愛アシストデータと業務実績表」「受託に至ったきっかけづくり」及び「東海財務局委託業務について」などの実務担当者会議を実施しました。

ウ 社員を対象とした業務研修の実施

令和5年5月23日、名古屋市公会堂で社員を対象に社員研修会を実施しました。

内容は、第1部「インボイス制度導入に係る費用弁償費と消費税」、第2部「インボイス制度導入に係る事務取扱」、第3部「ネットワーク型RTK法による単点観測法に基づき行う登記多角点測量マニュアル」の研修会を行いました。

エ 他県協会と情報の交換及び連携

令和4年12月2日及び令和5年4月7日に開催された中嘱連会長会において、中部の各県協会が持つ諸問題について情報交換を行いました。

- (6) 各種委員会の活動

ア 地図づくり推進委員会において、地籍調査作業の効率化について取り組みました。

イ 災害復興支援研究委員会において、災害復興支援業務マニュアルの実証実験について研究しました。

2 公共事業用地の取得の円滑化のための支援事業(自主事業)

- (1) 無償による書籍等の出版・配布等

「表示登記に関する公共嘱託登記手続きの基礎知識」の配布

愛知県建設部用地課主催の用地事務初級研修に、教材として配布しました。

- (2) 公共事業主体担当者への支援

ア 官公署等職員を対象とした研修会の開催

地区事務所ごとに管内官公署職員を対象に、公嘱業務処理等について研修会を開催しました。

イ 講師の派遣

- ① 国土交通省中部地方整備局の講師依頼により、令和5年5月16日開催の管理基

礎（河川・道路）研修及び令和5年6月21日開催の道路管理担当者会議へ、役員を派遣しました。

② 愛知県建設局の依頼により、令和4年8月2日に愛知県建設局土木部主催の用地事務専門研修に役員を講師として派遣しました。また、令和4年8月9日開催の令和4年度愛知県用地事務初級研修にも役員を講師として派遣しました。

③ 中部地区用地対策連絡協議会の依頼により、令和4年10月28日に中部地区用地対策連絡協議会主催の令和4年度測量研修（不動産登記）に役員を講師として派遣しました。

ウ 土地改良区資料の電子化

岡崎地区の土地改良区の依頼により、電子化作業に向けて取り組みました。

エ 名古屋市の無地番土地の解消

名古屋市の依頼により、無地番土地の解消に向けて取り組みました。

(3) 登記基準点設置作業

愛知県一宮市地区内において登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 9点

(4) 公開市民講座・登記無料相談会等の開催・講師派遣

ア 登記無料相談会への協賛

愛知県土地家屋調査士会が開催した令和4年度表示登記無料相談会（自10月1日から至11月12日）に協賛事業として取り組みました。

イ 愛知県等防災訓練への参加

令和4年11月6日に、内閣府、愛知県、常滑市地震・津波防災訓練及び令和4年12月17日に、愛知県、豊川市総合防災訓練に参加しました。

当協会の展示ブースで、東日本大震災及び熊本地震のパネル写真やVRSによるGNSS測量機を紹介しました。

ウ 第22回あいち境界シンポジウムへの協賛

令和4年7月13日に実施した、第22回あいち境界シンポジウムで愛知県土地家屋調査士会に協賛しました。

(5) 災害時支援活動

ア 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進

県下54市町村中53市町村と基本協定を締結しています。

イ 本年度中に支援すべき災害が発生しなかったため、市町村等への支援活動は行いませんでした。